

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社リグア
【英訳名】	Ligua Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川瀬 紀彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-6232-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区淡路町二丁目6番6号 淡路町パークビル2号館
【電話番号】	06-7777-0159
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大浦 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	577,995	767,354	2,837,667
経常損失( ) (千円)	202,057	72,845	527,247
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	146,185	85,539	774,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,185	85,701	777,306
純資産額 (千円)	976,841	267,633	353,335
総資産額 (千円)	3,247,602	3,461,667	3,373,914
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	103.33	61.01	552.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	7.7	10.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や欧米諸国の金融政策の影響による世界的な景気後退懸念、長期化するウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況で推移する中、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限解除やインバウンド需要の復活等、経済・社会活動が徐々に正常化に向かい、緩やかな景気回復基調の動きが見えはじめました。

このような状況の中、当社グループは、「人生から不安をなくし、生きるをサポートする。」というブランドパーパスを掲げ、予防医療と金融サービスの提供を事業の柱とし、「からだ」と「おかね」という人生における2つの大きな『不安』をなくしていくことで、誰もが心から豊かで前向きになる『Wellness Life』が溢れる社会を実現してまいります。これまで当社グループの報告セグメントは、「接骨院ソリューション事業」と「金融サービス事業」に区分しておりましたが、事業内容をより明確に表現することを目的として、当第1四半期連結会計期間より「接骨院ソリューション事業」を「ウェルネス事業」に、「金融サービス事業」を「ファイナンシャル事業」に名称を変更いたしました。なお、当該セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はございません。

ウェルネス事業では、接骨院を中心としたヘルスケア産業に対して経営・運営における様々な問題（売上減少、資金難、経営戦略不全、教育制度の未整備等）に対する経営ソリューションの提供を行ってまいりました。また、健康サポート分野では、IFMC.技術を用いた幅広い消費者向けの商品・サービスの提供を行ってまいりました。

ファイナンシャル事業では、保険代理店、IFA（金融商品仲介業）、財務コンサルティングを軸としたゴールベース・アプローチに基づいた総合金融コンサルティングサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高767,354千円（前年同期比32.8%増）、営業損失56,549千円（前年同期は199,759千円の営業損失）、経常損失72,845千円（前年同期は202,057千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失85,539千円（前年同期は146,185千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### <ウェルネス事業>

ソフトウェアは、接骨院向け患者情報管理システム「Ligoo POS & CRM」とレセプト計算システム「レセONE」の機能を併せ持った「レセONEプラス」の販売や保守料、日本ソフトウェア販売(株)のシステム販売等により、売上高は115,352千円（前年同期比5.6%増）となりました。

機材・消耗品は、接骨院での自費施術メニューの拡大をサポートする為のツールである機材及び機材に付属する消耗品の販売をしました。前期に発生した主要機材の仕入の遅れはほぼ解消しており、売上高は67,067千円（前年同期比15.8%増）となりました。

コンサルティングは、顧客の課題に合わせた年単位など一定の契約期間を基本とする継続型のコンサルティング及び新規利用者の獲得を目的としたWebコンサルティングを行いました。また、接骨院の幹部または幹部候補者等向けの研修プログラム「GRAND SLAM」や経営者向けの「経営実践塾」等を展開したこと等により、売上高は160,641千円（前年同期比8.7%増）となりました。

請求代行は、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開し、新規顧客開拓により会員数が増加しました。療養費早期支払サービスも利用者数や貸付残高が増加したことにより、売上高は86,794千円（前年同期比28.8%増）となりました。

健康サポートでは、IFMC.技術を用いた当社のヘルスケアブランド「Dr.Supporter」「My.Supporter」の販売が堅調に推移し、リピート注文も多くありました。また、(株)IFMC.が総代理店として扱っているIFMC.加工を施した「環境芝」を販売したことにより、売上高は151,771千円（前年同期比1,181.7%増）となりました。なお、IFMC.技術を用いた商品・サービスは前連結会計年度までは機材・消耗品に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より新たに健康サポートとして商品・サービスを区分し、前年同期比較も変更後の数値に基づき記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は581,626千円（前年同期比47.6%増）、営業損失は22,770千円（前年同期は191,401千円の営業損失）となりました。

#### <ファイナンシャル事業>

保険代理店は、ウェルネス事業を展開する当社グループ及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の募集活動を行った結果、売上高は118,387千円（前年同期比7.7%増）となりました。

IFA（金融商品仲介業）は、ウクライナ情勢の長期化や欧米諸国の金融政策等によるマーケットの影響に加え、委託IFA数の減少により、売上高は66,320千円（前年同期比10.3%減）となりました。

その他は、一般事業会社の財務コンサルティングを受託したことにより、売上高は1,020千円（前年同期は売上高なし）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は185,728千円（前年同期比1.0%増）、営業損失は33,779千円（前年同期は8,357千円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,461,667千円となり、前連結会計年度末と比べ87,753千円の増加となりました。

流動資産は2,710,097千円となり、前連結会計年度末と比べ147,142千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が52,270千円減少したものの、営業貸付金が133,521千円、リース債権及びリース投資資産が51,611千円増加したことによるものであります。

固定資産は751,569千円となり、前連結会計年度末と比べ59,389千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアが25,554千円、繰延税金資産が11,403千円減少したことによるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,194,033千円となり、前連結会計年度末と比べ173,454千円の増加となりました。

流動負債は2,246,913千円となり、前連結会計年度末と比べ295,135千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が257,000千円、預り金が33,168千円増加したことによるものであります。

固定負債は947,119千円となり、前連結会計年度末と比べ121,681千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が121,877千円減少したことによるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は267,633千円となり、前連結会計年度末と比べ85,701千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を85,539千円計上したことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当社グループは、IFMC.が多くの人が「からだ」の不調を抱える現代社会の健康課題の解決につながると考え、IFMC.の可能性の追求に取り組んでおります。IFMC.の生体に対する生理活性効果の機序解明と応用・実用化の可能性の探究を目的として、生理活性物質に対して見識の深い京都大学大学院生命科学研究所教授の垣塚 彰氏を研究代表者とする共同研究を2023年4月より開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、3,309千円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,020,000
計	4,020,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,418,800	1,494,400	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,418,800	1,494,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,418,800	-	477,522	-	427,522

(注) 2023年7月11日開催の取締役会決議により、2023年7月31日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行いたしました。これにより、発行済株式総数は75,600株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,064千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,400	14,024	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未済株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,418,800	-	-
総株主の議決権	-	14,024	-

(注) 「単元未済株式」欄の普通株式には、自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リグア	大阪市中央区淡路町二丁目6番6号	15,600	-	15,600	1.10
計	-	15,600	-	15,600	1.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,172,994	1,120,723
売掛金	261,496	270,206
営業貸付金	469,074	602,595
商品	236,489	254,544
貯蔵品	1,174	1,039
リース債権及びリース投資資産	312,378	363,989
その他	110,000	97,135
貸倒引当金	653	137
<b>流動資産合計</b>	<b>2,562,954</b>	<b>2,710,097</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	108,391	108,391
減価償却累計額	33,860	35,817
建物附属設備(純額)	74,531	72,574
車両運搬具	18,161	18,161
減価償却累計額	17,815	17,902
車両運搬具(純額)	345	258
工具、器具及び備品	133,200	133,018
減価償却累計額	72,300	77,208
工具、器具及び備品(純額)	60,900	55,809
建設仮勘定	4,072	3,258
<b>有形固定資産合計</b>	<b>139,850</b>	<b>131,901</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	264,355	238,801
ソフトウェア仮勘定	28,800	29,600
顧客関連資産	10,133	8,233
のれん	143,420	137,789
その他	931	855
<b>無形固定資産合計</b>	<b>447,641</b>	<b>415,279</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	163,478	152,075
その他	63,393	55,672
貸倒引当金	3,404	3,359
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>223,467</b>	<b>204,389</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>810,959</b>	<b>751,569</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,373,914</b>	<b>3,461,667</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,575	20,064
短期借入金	714,000	971,000
1年内返済予定の長期借入金	498,472	490,884
未払金	152,843	142,374
未払費用	76,658	81,669
未払法人税等	11,666	1,519
未払消費税等	9,314	26,187
契約負債	62,739	72,497
預り金	360,601	393,769
賞与引当金	19,682	20,961
その他	8,223	25,985
流動負債合計	1,951,778	2,246,913
固定負債		
長期借入金	1,047,807	925,930
資産除去債務	20,993	21,017
繰延税金負債	-	171
固定負債合計	1,068,800	947,119
負債合計	3,020,579	3,194,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,522	477,522
資本剰余金	396,490	396,490
利益剰余金	491,036	576,576
自己株式	29,802	29,802
株主資本合計	353,173	267,633
非支配株主持分	161	-
純資産合計	353,335	267,633
負債純資産合計	3,373,914	3,461,667

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	577,995	767,354
売上原価	330,993	381,648
売上総利益	247,002	385,705
販売費及び一般管理費	446,761	442,255
営業損失( )	199,759	56,549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	184	-
助成金収入	274	-
その他	6	122
営業外収益合計	465	122
営業外費用		
支払利息	2,584	4,762
株式報酬費用消滅損	-	11,597
その他	179	58
営業外費用合計	2,764	16,418
経常損失( )	202,057	72,845
特別損失		
固定資産売却損	-	14
特別損失合計	-	14
税金等調整前四半期純損失( )	202,057	72,860
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,265
法人税等調整額	56,906	11,575
法人税等合計	55,872	12,840
四半期純損失( )	146,185	85,701
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	161
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	146,185	85,539

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	146,185	85,701
四半期包括利益	146,185	85,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,185	85,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	161

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,170,000千円	1,170,000千円
借入実行残高	714,000	971,000
差引額	456,000	199,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	53,020千円	34,733千円
のれんの償却額	5,631	5,631

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。また、単元未満株式の買取請求により自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が21,645千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式32,757千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ウェルネス事業	ファイナンシャル 事業	計	
売上高				
ソフトウェア	105,684	-	105,684	105,684
機材・消耗品	54,683	-	54,683	54,683
コンサルティング	147,760	-	147,760	147,760
請求代行	67,373	-	67,373	67,373
健康サポート	11,841	-	11,841	11,841
保険代理店	-	109,950	109,950	109,950
IFA (金融商品仲介業)	-	73,933	73,933	73,933
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	387,342	183,884	571,227	571,227
その他の収益 (注)1	6,768	-	6,768	6,768
外部顧客への売上高	394,111	183,884	577,995	577,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	394,111	183,884	577,995	577,995
セグメント損失( )	191,401	8,357	199,759	199,759

(注)1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	ウェルネス事業	ファイナンシャル 事業	計	
売上高				
ソフトウェア	97,326	-	97,326	97,326
機材・消耗品	39,051	-	39,051	39,051
コンサルティング	160,641	-	160,641	160,641
請求代行	86,794	-	86,794	86,794
健康サポート	151,771	-	151,771	151,771
保険代理店	-	118,387	118,387	118,387
IFA (金融商品仲介業)	-	66,320	66,320	66,320
その他	-	1,020	1,020	1,020
顧客との契約から生じる 収益	535,584	185,728	721,312	721,312
その他の収益 (注)1	46,041	-	46,041	46,041
外部顧客への売上高	581,626	185,728	767,354	767,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	581,626	185,728	767,354	767,354
セグメント損失( )	22,770	33,779	56,549	56,549

(注)1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「人生から不安をなくし、生きるをサポートする。」というブランドパーパスを掲げ、予防医療と金融サービスの提供を事業の柱とし、「からだ」と「おかね」という人生における2つの大きな『不安』をなくしていくことで、誰もが心から豊かで前向きになる『Wellness Life』が溢れる社会を実現していきます。

これまで当社グループの報告セグメントは、「接骨院ソリューション事業」と「金融サービス事業」に区分しておりますが、事業内容をより明確に表現することを目的として、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「接骨院ソリューション事業」を「ウェルネス事業」に、「金融サービス事業」を「ファイナンシャル事業」に名称を変更いたします。

また、ウェルネス事業セグメント内に「健康サポート」を新設して、従来「機材・消耗品」に含めていた当社ヘルスケアブランドであるDr.Supporter及び株式会社IFMC.にて提供する商品・サービスを「健康サポート」に含めております。この変更は、当社グループとして、IFMC.技術を用いた製品の販売を中心として、消費者向け商品の販売に注力していくためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	103円33銭	61円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	146,185	85,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	146,185	85,539
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,676	1,402,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行(以下「本株式発行」)を行うことを決議し、以下の通り、2023年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

新株式発行の概要

(1) 払込期日	2023年7月31日
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 75,600株
(3) 発行価額	1株につき1,880円
(4) 発行総額	142,128,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役含む) 6名 36,000株 当社の監査役 3名 5,700株 当社子会社の取締役 13名 30,300株 当社子会社の監査役 2名 3,600株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社リグア  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リグアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リグア及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。